

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-2-2		事業名	いじめ・不登校対策の推進事業
担当	教育委員会学校教育推進課指導担当 田口 TEL 211-3861			
全 体 計 画				
事業内容	<p>○臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラーとして学校に配置し、学校におけるいじめ・不登校や問題行動の発生等、生徒指導上の課題に対応していくための教育相談体制の充実を図る。</p> <p>○学校とフリースクール等の民間施設との情報交換や訪問などによる連携強化を図る。</p> <p>○緊急性、困難性の高い生徒指導上の諸問題等に対する学校支援体制の強化・充実に向け、組織の在り方の検討を進める。</p> <p>○学校ばかりではなく関係機関や施設等にも出向くことができずに家にこもりがちな不登校の児童生徒が気軽に安心して足を運ぶことができる場の在り方について他局とも連携しながら検討する。</p> <p>○事業費については、計画期間中のスクールカウンセラーの訪問時間増に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)。</p>		<年度別の事業内容>	
	<p>○平成19年度は、スクールカウンセラーを全ての小学校に派遣したり、スーパーバイザーを増員するなど、学校における教育相談体制の充実を図る。</p> <p>小学校：2時間/月、中学校：6時間/週、高校：8時間/週</p> <p>○平成20年度は、小学校、中学校の相談時間を増やすなどさらなる充実を図る。</p> <p>小学校：4時間/月、中学校：8時間/週、高校：8時間/週</p> <p>○平成21年度には、全ての学校に有資格者をスクールカウンセラーとして配置する。また、不登校児童生徒の改善に向けて、フリースクール等の民間施設への訪問回数を増やすなど効果的な連携の在り方について検討する。</p> <p>○平成22年度は、スクールカウンセラーの活用状況を検証し、必要な改善を行う。フリースクール等の民間施設との連携については、より実効性あるものにしていく。</p>			
事業内容・量・場所	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>○平成19年度の相談時間 小学校：2時間/月 中学校：6時間/週 高等学校：8時間/週</p> <p>○臨床心理士等 資格を有する者：67名 資格を有しない者：10名</p> <p>○スーパーバイザー 2名から5名に増員</p>		<p>○平成20年度の相談時間 小学校：4時間/月(2時間増) 中学校：8時間/週(2時間増) 高等学校：8時間/週</p> <p>○臨床心理士等 資格を有する者：76名(9名増) 資格を有しない者：12名(2名増)</p> <p>○スーパーバイザー 5名</p>	
規模・件数等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>○平成21年度の相談時間 小学校：4時間/月 中学校：8時間/週 高等学校：8時間/週</p> <p>○臨床心理士等 資格を有する者：76名 資格を有しない者：12名</p> <p>○スーパーバイザー 5名</p>		<p>○平成22年度の相談時間 小学校：4時間/月 中学校：8時間/週 高等学校：8時間/週</p> <p>○臨床心理士等 資格を有する者：80名 資格を有しない者：7名</p> <p>○スーパーバイザー 5名</p>	

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-2-2			事業名	いじめ・不登校対策の推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
小学校の相談時間数	—	月2時間	月4時間	月4時間	月4時間	月4時間 (20年度)	
中学校の相談時間数	週6時間	週6時間	週8時間	週8時間	週8時間	週8時間 (20年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 各学校のホームページや学校便り、スクールカウンセラーによるカウンセラー便りなどで、保護者や地域に広く啓発している。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○各学校における、スクールカウンセラーの相談件数も増えており、特に、中学生や高校生とその保護者に広く理解され、これまで、相談内容として不登校に係わる内容が主だったが、不登校以外の相談内容も多くなり多岐にわたっている。</p> <p>○学校がフリースクール等の民間施設に直接訪問して、施設に通っている自校の不登校児童生徒の様子について情報交換するなど、学校との連携が深まっている。</p>			<p>○スクールカウンセラーが、全ての小学校、中学校、高等学校に配置されたことから、スクールカウンセラーの人数も増え、年齢や経験年数等、様々なカウンセラーを任用しなくてはならない状況にある。こうしたことから、スクールカウンセラーの質の向上が課題である。</p> <p>○市内には、様々なフリースクール等の民間施設があるため、全てを把握することが困難であることと、それぞれの施設で経営方針等の違いもあり、連携の範囲が定まらない。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>スクールカウンセラーの質の向上やいじめの根絶、不登校の改善に向けた、効果的なスクールカウンセラーの活用について検討していく。</p> <p>また、フリースクール等の民間施設について、どのような施設と連携していくのか、学校とフリースクール等の民間施設の連携強化について検討していく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-2-2			事業名		いじめ・不登校対策の推進事業			
事業費の推移										
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計
計画	事業費	24,048		109,323		109,323		109,306		352,000
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市	債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の	他	0	0	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	24,048		79,124		79,124		79,124		261,420
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市	債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の	他	0	0	0	0	0	0	0	0
実績	事業費	24,048		79,124		79,124		-		182,296
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0			0
	市	債	0	0	0	0				0
	その他の	他	0	0	0	0				0
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								74.3%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] 平成19年度は、中学校の相談時間が週6時間、小学校は月2時間であったが、平成20年度は、中学校の相談時間を週8時間に、小学校の相談時間を月4時間に増やしたため、その分の予算が増えている。										
[21年度]										
[22年度]										